

## 頑張れ! 防衛技術者のみなさん

深山 延暁

元防衛装備庁長官

2022年12月、政府はいわゆる「安保三文書」を策定し、防衛力強化に大きく舵を切りました。我が国周辺の厳しい安全保障環境、そしてロシアのウクライナ侵攻、また中東における紛争を見ていると、この方針は極めて正しいと私は考えます。では、その「防衛力強化」を実現するためには何が必要でしょうか。予算、制度などなど、いろいろなものが必要です。その中で一番重要なのは「人」であると私は思います。いろいろ人が必要なのは当然ですが、本稿では、防衛技術者について述べたいと思います。

### 防衛とは自由をまもること

まず、基本的なこと、あたりまえのことを考えたいと思います。自衛隊が日本の防衛に力をつくすは何のためにしょうか？それは日本の自由と独立を守るためにです。では、なぜ日本の自由と独立が



必要なのでしょうか？日本が自由と独立を失えば、私たちがいま享受している表現の自由も、学問の自由も、政治的な意見表明の自由も奪われるからだ、というのが私の考えです。私は2019年まで36年余防衛省などに勤めた文官でした。この間、防衛省（私の若い頃は防衛庁でした。）の施策に反対する方は非常に多かったし、「自衛隊は憲法違反だ」と言われた時代もありました。しかし、こういう政府に反対する意見が表明されたのは日本に自由があったからです。

### 防衛力は不可欠

こうした自由を守るためには、防衛力が必要です。もちろんその他の手段も必要です。冒頭で触れた「安保三文書」の一つである「国家安全保障戦略」においては次のような記述があります。「我が国はまず、我が国に望ましい安全保障環

境を能動的に創出するための力強い外交を展開する。そして、自分の国は自分で守り抜ける防衛力を持つことは、そのような外交の地歩を固めるものとなる。」

よく、「外交で平和を実現すべきだ。」という方がいます。しかし、外交というのは、その国の総合力、軍事力を含めた総合力を背景にした交渉である、というのが私の認識です。残念ながら単純に「正論」が勝てる世界ではありません。このことは、国連の現実を見れば明らかでしょう。

### 防衛力のコアは技術力

そして防衛力を支える不可欠の要素が技術力です。歴史を振り返ると、過去の戦争において「兵器の進歩が戦略を変え、世界を変えた」例が非常に多くあります。2023年の大河ドラマは「どうする家康」でしたが、戦国ものでしばしば出てくる織田・徳川連合軍対武田軍の「長篠の戦い」、これは火縄銃の使用法の革新で織田・徳川連合軍が勝利したと言われています。また、当時の最新兵器の大砲で豊臣方の戦意喪失をもたらしたと言われる「大坂冬の陣」も「新兵器」に威力が示された例だと思います。第2次世界大戦でも、レーダーをいち早く戦力化したことによってドイツの航空侵攻をしききった英國の例や、近接信管（相手の航空機にあたらなくとも炸裂する）の

技術で日本軍の航空部隊に優位に立った米国などの例がすぐ思い浮かびます。そして、日本の敗戦の最後のダメ押しとなった広島・長崎への原爆投下。核兵器はその後の世界をすっかり変えました。私は日本への原爆投下を是認することはできませんが、この現実は見なければいけないと考えます。

### 防衛技術を支えるのは「人」

いま、防衛のための技術を支えているのは、防衛省に勤務する防衛装備庁の技官、自衛官の中で技術を専門とするいわゆる技術幹部、そして防衛産業に勤務する技術者の方々です。私はこの方々に大いに奮闘していただきたいと思います。防衛予算は大幅に増えました。しかし、予算がついたから自動的に新しい技術が生まれるわけではありません。国民の血税である予算を現実に技術に変えるためには、こうした技術者の方々の研究が必要不可欠です。結局、政治家の方々や私のような文系の官僚（私は元官僚ですが）がいくら笛を吹き、太鼓をたたいても、技術者の皆さんのが「踊って」くれなければ、なにも生まれません。一方、研究者の方々からすれば「研究のための予算がある」と言う点ではこれから10年が非常に大きな、力を発揮できるチャンスとも言えます。研究者の方々の潜在能力を余すところなく発揮していただきたい

と思います。

### 日本も変りつつある

一方、防衛に携わる技術者の方々に糾然としない思いをさせているのが、日本に存在する、防衛に関わる研究をすることへの「忌避感」ではないでしょうか。私自身この問題に悩んできました。防衛装備庁に「安全保障技術研究推進制度」というものがあります。これは、防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術の研究を公募し、採択した研究には補助金を支給しようという制度です。この制度の発足したころ、日本学術会議は「軍事的安全保障研究に関する声明」を出して、この制度への反対を表明されました（<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gunjianzen/index.html>）。また、同制度でいったん採択したのに、次年度に継続を辞退された大学の研究者の方もいらっしゃいました。極めて残念に思いました。私は「軍事」すべてを拒否する、ということは軍事に盲目になることにつながるものではないか、と思います。それでは、研究成果が回り回って軍事利用されること、しかも他国に利用されることを防げないのでないか、と思います。しかし、冒頭述べた、日本の独立と自由を守る、ということは「軍事」すべてを拒否する方の自由を尊重することにもつながるの

で、私はやむを得ないことと考えることにしています。さらに理解をいただくよう努めなければならない、ということでしょう。しかし、世論は変ってきていくようです。2022年11月～12月に行われた世論調査によると、「先進的な科学技術の防衛用途への活用の賛否」について、「賛成」「どちらかというと賛成」を合わせると83.6%になるという結果がでています（<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-bouei/#Mokujii>）。私はこの数字に大いに勇気づけられました。いつの世も「権威ある組織」が変るには時間がかかります。しかし、国民の理解はすでに、大いに進んでいます。

### 防衛技術者の将来

防衛に携わる理系研究者は、将来、「ひっぱりだこ」となるのではないか、それが私の予想です。「経済安全保障」という概念が広がり、科学技術の管理が重視される時代になってきました。また、SNS時代になり「1億総評論家」ともいえる昨今、「平明に難しいことを説明する」ということが大変重要になってきています。単に防衛装備品の研究・開発・生産にとどまらず、そして官民を問わず、「防衛技術に知見のある人」は以下のような分野で必要とされることになるでしょう。

- ① 研究者：専門分野の研究に従事

- ② マネージャー：研究の指揮監督をして成果を出すことをサポート
  - ③ 予算・資金獲得のための説明者：なぜこの研究が必要か、なぜ有意義なのかを例えば財務省に、会社なら経理部門に説明、説得
  - ④ 政治家の方々など政策決定者に対する説明者：国政レベルで研究の必要性、意義を説明。
  - ⑤ 国民に対する説明者：一般の方々になぜこうした技術が必要かを説明（今後、ロシアのウクライナ侵攻について防衛研究所の方々が果たしたような解説者としての役割がかならず必要となるでしょう）
  - ⑥ 國際プロジェクトのマネージャー：他国との共同研究、共同開発を仕切る
  - ⑦ 経済安全保障上の役割：輸出入管理などで守るべき技術を見極める
  - ⑧ 軍縮・軍備管理の交渉者：多国間の軍縮・軍備管理の協議で技術的側面を担う
- 思い浮かぶだけでこれくらいの役割が考えられます。防衛に関わる技術者の方々は、日本が生きていくために数々の役割を担っていただく必要があります。現に防衛に関わっている技術者の方々、そして、これから防衛の世界に飛び込もうかと思っている学生の皆さんのご活躍を大いに期待いたします。

### プロフィール

深山 延暁（みやま のぶあき）

1983年 東大経卒、同年 防衛庁（現防衛省）入庁、2011年 官房審議官、2014年 運用企画局長、2015年 人事教育局長、2016年 地方協力局長、2018年 防衛装備府長官、2019年 退官。現在 三井住友海上火災保険公務第一部顧問、特定非営利活動法人 NCR 対策推進機構副会長、特定非営利活動法人宇宙利用を推進する会副理事長。

